

事務事業名	21117 スポーツ推進事業													
担当組織	市民生活部				文化スポーツ課					担当	スポーツ担当			
組織コード	R6	13	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	10	05	01	02	01	記入日	令和 6年 6月19日
	R5	13	10	00		R5	01	10	05	01	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	02	創造性や豊かな心を育むまち						再掲施策	11	31	32	● 対象	
施策	07	スポーツ・レクリエーション活動の推進・充実										○ 対象外	
事業期間	平成16年度～令和7年度												
根拠法令 通達等	スポーツ基本法 戸田市スポーツ推進条例				関連計画 施政方針		戸田市スポーツ推進計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	市民等												
事業目的	スポーツ・レクリエーション活動の推進を図り、市民が生涯を通じてスポーツ・レクリエーションに楽しむことのできる環境をつくる。												
事業内容	スポーツ推進全般に係る事務。スポーツ推進審議会やスポーツ推進委員会、各種スポーツイベント・教室等を開催するとともに関係団体への補助を行い、市のスポーツ推進を図る。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）												
行財政改革 の取り組み	(1) 重点戦略1 テーマ② 取組名：ナックルフォア艇購入に係る新規助成金の獲得 内容：スポーツの競技水準の向上、地域におけるスポーツ環境の整備など、スポーツ振興事業に対する助成を行う「スポーツ振興くじ助成金」を活用し、ナックルフォア艇購入費用を削減する。 (2) 市長公約であるスポーツを推進する条例（仮称）を新規条例として制定する。												

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	スポーツ推進 審議会等スポ ーツ推進全般 に係る事務	スポーツ推進 審議会等スポ ーツ推進全般 に係る事務	スポーツ推進 審議会等スポ ーツ推進全般 に係る事務	スポーツ推進 審議会等スポ ーツ推進全般 に係る事務	スポーツ推進 審議会等スポ ーツ推進全般 に係る事務	
	事業費	35,453	44,862	44,862	44,862	44,862	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	70	70	70	0
	一般財源	35,453	44,792	44,792	44,792	44,862	
	人件費	17,942.76	22,623.48	22,623.48	22,623.48	22,623.48	
	投入 人員	常勤職員	2.76人	3.48人	3.48人	3.48人	3.48人
		非常勤職員	0.59人	0.56人	0.56人	0.56人	0.56人
事業費+人件費		53,396	67,485	67,485	67,485	67,485	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	スポーツイベントの開催数	市主催スポーツイベントの開催数	回	3	3	3	3
	事務事業成果①	マラソン大会の市民参加率	戸田マラソン大会の市民参加率	%	30	30	30	30
	事務事業成果②	市民体育祭地区大会の参加者数	市民体育祭地区大会の参加者数	人	7,000	7,000	7,000	7,000
目標達成状況の分析		B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 活動①は、マラソン大会、市民体育祭、体カテストの3事業のうち、市民体育祭が天候不良により中止となったため、目標を達成できなかった。成果①は市民優先枠を設けることで、目標を達成した。成果②は天候不良によりイベントそのものが中止となったため、測定不可となる。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> スポーツ・レクリエーション活動を企画、実施することで、市民のいきがいの場の創出に寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	C：経費の一部に見直しが必要である。 <判断理由> ボートのまちづくりコンソーシアムによる事業の実施、スポーツチームの応援気運の醸成事業と新規事務が生じる一方、令和4年度以前と比較し投入人員が縮小している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 競技指導等に長けているスポーツ関連団体に対する補助によるスポーツ・レクリエーション活動の推進も図っており、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 公益性に鑑みて、適正である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	(1) 重点戦略1 テーマ② 取組名：ナックルフォア艇購入に係る新規助成金の獲得 内容：スポーツの競技水準の向上、地域におけるスポーツ環境の整備など、スポーツ振興事業に対する助成を行う「スポーツ振興くじ助成金」を活用し、ナックルフォア艇購入費用を削減した（交付決定額1,340千円）。 (2) 市長公約である「戸田市スポーツ推進条例」を令和6年4月1日に制定した。
令和6年度に実施する取組内容	重点戦略2 テーマ② 取組名：戸田マラソン大会競技役員（職員）間情報共有の効率化 内容：各係における業務内容の問合せ及び回答、追加連絡等の情報共有に当たり、職員ポータルチャット機能（係毎のグループを作成）を活用する。双方向かつ同時共有による情報交換・情報共有により、情報提供の迅速化、業務効率化を図り、事務局の業務負担軽減につなげる。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> スポーツ推進審議会において「第2期戸田市スポーツ推進計画」の進捗状況を報告するとともに、審議された意見を事業に反映させながら、スポーツ情報の一元化や地域資源の一層の活用を図り、「する」「みる」「ささえる」スポーツへ参画する市民を増加させる。 また、令和6年4月1日制定の「戸田市スポーツ推進条例」に基づき、「ボートのまちづくりコンソーシアム（令和5年度設置）」によるボート競技の普及及び地域資源の活用や市内スポーツチームの応援気運の醸成を図ることで、市民がトップレベルのスポーツに触れる機会をつくる。

事務事業名	21118 スポーツ施設管理費													
担当組織	市民生活部				文化スポーツ課					担当	スポーツ担当			
組織コード	R6	13	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	10	05	02	01	01	記入日	令和 6年 6月19日
	R5	13	10	00		R5	01	10	05	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	02	創造性や豊かな心を育むまち						再掲施策	10			● 対象	
施策	07	スポーツ・レクリエーション活動の推進・充実										○ 対象外	
事業期間	昭和53年度～令和6年度												
根拠法令 通達等	スポーツ基本法 戸田市スポーツ推進条例				関連計画 施政方針		戸田市スポーツ推進計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	市民、市内スポーツ団体、スポーツ施設利用者												
事業目的	市民に快適なスポーツの場を提供するため、スポーツ施設予約管理や学校施設開放を実施し、市民が身近にスポーツを楽しめる環境を充実させる。												
事業内容	スポーツ施設予約システム管理・運用、中町テニスコート、市立艇庫の維持・管理、学校施設開放事業の実施。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）												
行財政改革 の取り組み	(1) 重点戦略1テーマ① 取組名：学校施設開放事業におけるコア・ノンコア業務の整理による業務の効率化 内容：学校施設開放事業における窓口業務について、コア・ノンコア業務の整理を進め、ノンコア業務を会計年度任用職員へ移管し、正規職員がコア業務に注力することで、業務の効率化を図るとともに、業務全体の作業量を削減する。（目標：業務作業量の1%を削減） (2) 遊び場開放事業の平日実施に向けた見直し連絡調整会議を開催し、令和5年6月から実施する。												

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	スポーツ施設・市立艇庫の管理、学校施設開放	スポーツ施設・市立艇庫の管理、学校施設開放	スポーツ施設・市立艇庫の管理、学校施設開放	スポーツ施設・市立艇庫の管理、学校施設開放	スポーツ施設・市立艇庫の管理、学校施設開放	
	事業費	58,361	5,189	15,189	8,189	8,189	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	2,403	2,403	2,403	2,403
	一般財源	58,361	2,786	12,786	5,786	5,786	
	人件費	7,671.18	7,151.1	7,151.1	7,151.1	7,151.1	
	投入 人員	常勤職員	1.18人	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人
		非常勤職員	0.26人	0.28人	0.28人	0.28人	0.28人
事業費+人件費		66,032	12,340	22,340	15,340	15,340	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	学校施設開放の登録団体数	市内小・中学校の学校施設開放登録団体数	団体	230	230	230	230
	事務事業成果①	学校施設開放の活動人数	学校施設開放の年間活動人数	人	400,000	400,000	400,000	400,000
					229	229	238	—
					332,277	436,053	427,314	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 活動①は、学校施設開放事業の周知により登録団体数が増加し、目標を達成することができた。成果①は、学校施設附属設備（空調設備）の試験運用を実施し、夏季期間中の利用者数の増加等により、目標を達成することができた。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 学校施設開放事業の実施、指定管理施設との連携等、市民が自主的・積極的にスポーツ・レクリエーション活動に触れる機会を創出、市民生活の活性化に寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 学校施設開放事業における年間活動人数（430千人）に対し、当該経費規模（4,300千円）であるため、経費は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	C：事業手法の一部に見直しが必要である。 <判断理由> 学校施設開放事業について、紙面により施設使用手続となっているため、デジタル化を含めた事業の見直しが必要である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 公益性に鑑みて、適正である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	(1)重点戦略1テーマ① 取組名：学校施設開放事業におけるコア・ノンコア業務の整理による業務効率化 内容：学校施設開放事業（窓口業務）におけるコア・ノンコア業務の整理を進め、ノンコア業務を会計年度任用職員へ移管し、業務の効率化を図り、業務時間を削減した。（約37時間分の業務をノンコア業務に整理し、令和4年度業務時間647時間ベースで業務時間を0.5%削減） (2)遊び場開放事業の拡充（学校休業日における開放）を令和5年6月から開始した。
令和6年度に実施する取組内容	重点戦略2テーマ① 取組名：学校施設開放事業における予約システム導入に向けた試行運用 内容：学校、施設使用団体、文化スポーツ課の3者間の施設使用に係る手続、スケジュール共有等について、システムを試験導入し、業務効率の向上、紙面の印字・提供コストの削減を図る。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 中町庭球場については、劣化状況が散見される中、小規模修繕で対応していたため、全面修繕も含め計画的な修繕の実施について検討を進める。 市立艇庫については、埼玉県ボート協会及び「ボートのまちづくりコンソーシアム」と施設活用について検討をしていく。 学校施設開放事業については、予約システムのトライアルを実施し、デジタル化による業務効率、市民の利便性等の向上を目指す。

事務事業名	21120 スポーツセンター管理運営費													
担当組織	市民生活部					文化スポーツ課					担当	スポーツ担当		
組織コード	R6	13	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	10	05	03	01	01	記入日	令和 5年 6月15日
	R5	13	10	00		R5	01	10	05	03	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	02	創造性や豊かな心を育むまち						再掲施策	10	31	● 対象		
施策	07	スポーツ・レクリエーション活動の推進・充実									○ 対象外		
事業期間	平成16年度～令和5年度												
根拠法令 通達等	スポーツ基本法					関連計画 施政方針	戸田市スポーツ推進計画						
	戸田市スポーツセンター条例												
	戸田市スポーツセンター条例施行規則												
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-4、3-1												
総合戦略	□ 施策番号：												
対象	市民、在勤者												
事業目的	地域スポーツの拠点として、施設の適正管理に努めるとともに、各種教室を開催し、スポーツ人口の拡大・充実を図る。												
事業内容	スポーツ施設の貸し出し、スポーツ教室の開催												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 ■ 委託 (■ 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み	重点戦略3 テーマ① 取組名：スポーツ教室参加者数増に向けた体験教室の実施 内容：指定管理事業であるスポーツ教室の参加者数の増加を図るため、指定管理者の自主事業によるスポーツ教室の体験教室を実施する。												

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	センターの管理運営及びスポーツ教室の開催	センターの管理運営及びスポーツ教室の開催	センターの管理運営及びスポーツ教室の開催	センターの管理運営及びスポーツ教室の開催	センターの管理運営及びスポーツ教室の開催	
	事業費	273,467	301,300	248,973	248,973	248,973	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	3,688	3,678	3,666	3,666	3,666
		一般財源	269,779	297,622	245,307	245,307	245,307
		人件費	5,200.8	14,562.24	14,562.24	14,562.24	14,562.24
	投入 人員	常勤職員	0.8人	2.24人	2.24人	2.24人	2.24人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事業費+人件費	278,668	315,862	263,535	263,535	263,535	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	スポーツセンタースポーツ教室の参加者数	人	5,000	15,000	15,000	15,000	15,000
	事務事業成果①	スポーツセンターの利用者数	人	17,544	18,014	20,184	—	—
	強化KPI①	実施回数	回	350,000	300,000	300,000	300,000	300,000
				319,079	349,847	382,785	—	—
				5	5	5	5	5
			5	5	5	—	—	
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 新型コロナウイルス感染症の影響が前年度と比べ少なくなり、利用状況が活性化したため、全ての目標を達成できた。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> スポーツセンターは、市民が様々なスポーツ活動を行う中心的な役割を担っている。活動の継続にあたっては、施設の適正な維持・管理が不可欠であるが、現在まで適正に実施できている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 業務量に比して、適正な人員数である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 活動、成果の全ての目標値を達成した。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	C：受益・負担の一部に見直しが必要である。 <判断理由> 指定管理施設の維持において、使用料が見合っていない。本件については、スポーツセンターの再整備と合わせ、検討していきたい。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	取組名：スポーツ教室参加者数増に向けた体験教室の実施 内容：指定管理者の協力を得て、自主事業としてスポーツ教室の体験教室を実施し、スポーツ教室への入会につながることができた。 親子スキンシップ体操 ジュニア卓球A、幼児かけっこ、空手道、柔道、水中ウォーキング&ストレッチ、レベルアップスイミング 年間延べ体験教室参加件数：89件→スポーツ教室入会件数：32件（入会率：36%）
令和6年度に実施する取組内容	(1)重点戦略2 テーマ② 取組名：スポーツ教室参加者数増に向けたSNSにおける情報発信 内容：スポーツ教室の参加者数の増加を図るため、SNSを活用したスポーツ教室の広報活動を行う。 (2)スポーツセンター基本構想策定業務を開始し、施設整備及び運営方法について検討する。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 教室事業、施設貸出については、市民のニーズに合わせた事業を展開し、一層のサービス向上を図っていく。なお、施設料金の見直しについては、施設の改修計画を考慮しながら検討を進めていきたい。また、令和6年度から作成する基本構想を完成し、その方向性を踏まえた施設整備を進めていく。